（様式第１－１号）※単独企業用

入札参加資格確認書

鳥取県知事　平井　伸治　様

案件名称：令和５年度原子力防災支援基地運営業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が警備の施設警備（人的警備）、警備の機械警備、運送・旅客業の旅客運送又は運送・旅客業の貨物運送のいずれかに登録されている者であります。

５　当社は、本件入札に係る共同企業体の構成員ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（様式第１－２号）※共同企業体用

入札参加資格確認書

鳥取県知事　平井　伸治　様

案件名称：令和５年度原子力防災支援基地運営業務

１　当共同企業体の各構成員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当共同企業体の各構成員は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、各構成員のいずれかの者が本件調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

３　当共同企業体の各構成員は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、各構成員のいずれかの者が本件調達の開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

　４　当共同企業体の構成員の１以上の者は、令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が警備の施設警備（人的警備）、警備の機械警備、運送・旅客業の旅客運送又は運送・旅客業の貨物運送のいずれかに登録されている者であります。

５　当共同企業体は、２名以上の者により自主的に結成されたものです。

６　当共同企業体の各構成員は、本件入札において参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員ではありません。

７　当共同企業体は、共同企業体結成に係る協定を締結しています。それを証する書類は別添のとおりです。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（様式第２号）

質　問　書

　 年 　 月 　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

提出者

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

令和５年度原子力防災支援基地運営業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第３号）

委任状

　　　年　　　月　　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

委任者　　住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

　委任事項　令和５年度原子力防災支援基地運営業務に関する入札の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

（注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第５号）を開札後速やかに提出してください。

（様式第５号）

契約保証金免除申請書

　　　年　　　月　　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和５年３月14日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　令和５年度原子力防災支援基地運営業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績（過去２年間に履行した実績に限る。）を証するもの（契約書写し等）を添付すること。